

設立趣意書

今日我が国が直面している対外摩擦は、経済的な問題に端を発しているとはいえ、一面、諸外国との相互理解の不足が問題の解決をより一層困難にしていることも否めない。世界に開かれた活力ある国づくりを進め、永続的な人的交流を通じて、諸外国との相互理解を図っていくことは、我が国にとって極めて重要かつ緊急の課題となっている。

他方アジア諸国を中心にして、世界各国から、我が国の学術・技術研究をめざし来日する留学生・研究者の数は近年大幅に増大しつつあり、こうした外国人留学生などの生活環境を整備していくためには、政府のみならず民間においても積極的な支援体制をつくっていくことが強く求められている。

こうしたことから、社団法人 経済同友会では、昭和 62 年 2 月より、企業の社員寮に留学生を受入れることにより、彼等を経済的に支援すると同時に、社員と留学生との日常的な交流を通じた相互理解の促進、国際感覚の養成を目的とした「社員寮への留学生受入れプログラム」を開始した。現在、民間諸団体、民間企業の理解・協力を得てこうした受入れが進みつつあり、多くの外国人留学生への安定的な宿舎の確保に大きく貢献している。

また先に政府は、関係閣僚懇談会を設置するなど留学生政策の拡充・充実を図る一方、経済界においても昭和 63 年 4 月には、経済四団体共催による企業協力懇談会が開催されるなど、官民一体の協力体制での展開が整いつつある。

このような状況に鑑み、アジア諸国をはじめ世界各国からの留学生を企業の社員寮へ受入れる等、企業が行う留学生に対する支援を推進するとともに、留学生と地域社会等との交流の促進を図り、もって我が国と諸外国との相互理解の増進に寄与することを目的として、ここに「財団法人 留学生支援企業協力推進協会」を設立しようとするものである。平成元（1989）年 2 月 28 日

公益財団法人 留学生支援企業協力推進協会

<https://www.ryugakuseishien.com>



FRIENDSHIP フレンドシップ・ネットワーク NETWORK

事業のご案内



公益財団法人 留学生支援企業協力推進協会



相互理解促進とネットワーク形成のために
 会長 新浪 剛史

公 益財団法人 留学生支援企業協力推進協会は、平成元（1989）年4月設立以来、37年目を迎えました。ご関係の皆さまのご支援・ご助力に厚く御礼申し上げます。

当協会は、企業の社員寮に海外からの留学生を受入れることにより、留学生に安定した宿舎を提供するとともに、社員寮での日常生活を通じた相互理解の促進を目的とする「社員寮への留学生受入れプログラム」を推進しています。

このプログラムは、公益社団法人 経済同友会の提唱により始められ、当協会が引き継いだものでありますが、社員寮で生活する留学生からは、「入寮できたおかげで経済的に助かり安心して勉学に打ち込める」「日本社会や日本企業を深く理解することができた」という声が寄せられ、また一方で、社員にとっても異文化に接し国際感覚の醸成に役立つと評価されています。

世界はますます国境という壁が低くなり、相互理解・相互信頼の必要性が一段と高まっています。このような流れの中で、アジア諸国を中心とした海外から我が国の高等教育機関への留学生は、2024年5月現在229,467人に達しています。

アジア諸国をはじめ各国にとって、人材の育成は最も重要な課題のひとつであり、我が国に対する期待はたいへん大きいといえます。政府は留学生受入れ拡充のための諸施策を展開していますが、外国人留学生の受け入れは、諸外国の人材を我が国において育成することを通じた知的国際貢献であり、国際的に活動する企業にも、留学生への積極的な支援が強く求められています。

「社員寮への留学生受入れプログラム」では、今日までに6,300人を超える留学生が社員寮での生活を経験しており、彼らは日本で、母国で、そして世界の各地において日本の良き理解者として力強く活躍しています。

当協会は、今後ともより多くの企業やご関係の皆さまのご参加・ご協力をいただき、我が国と諸外国との相互理解促進と人的ネットワーク形成のために、着実に事業を推進してまいります。一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

設立経緯

- 昭和 60(1985)年 10月** 経済同友会・国土総合開発委員会において、留学生の受入れを柱とする「21世紀ニッポンプログラム」を提唱。
- 昭和 61(1986)年 8月** 「社員寮への留学生受入れ」について企業意向調査を実施。
- 昭和 62(1987)年 2月** 「社員寮への留学生受入れプログラム」により留学生受入れ開始。
- 昭和 63(1988)年 4月** 政府が「留学生の交流推進に関する閣僚懇談会」を発足。経済界では経済四団体（当時）共催で「留学生に対する企業協力に関する懇談会」を開催。¹
- 昭和 63(1988)年 10月** 「社員寮への留学生受入れプログラム」を経済界、大学、その他官民協力して推進する財団法人を設立するため、設立発起人会を開催（設立発起人代表：石原 俊）。²
- 平成元(1989)年 2月** 財団法人 留学生支援企業協力推進協会設立総会開催。³
- 平成元(1989)年 4月** 設立許可。
- 平成元(1989)年 5月** 第1回理事会・評議員会、設立パーティー開催。⁴
- 平成 25(2013)年 4月** 公益財団法人 留学生支援企業協力推進協会へ移行。



設立パーティー中央右:当時首相 竹下 登氏
 中央左:初代会長 石原 俊氏

事業のご案内

FRIENDSHIP
 フレンドシップ・ネットワーク
NETWORK

海外からの留学生を企業の社員寮に受入れる「社員寮への留学生受入れプログラム」をはじめ、「インターフェース支援プログラム」「交流プログラム」などを通じ、我が国と諸外国との相互理解促進のために留学生支援の輪を広げています。

CONTENTS

- 04 社員寮への留学生受入れプログラム
- 06 インターフェース支援プログラム
- 06 VOICE
- 07 出張授業
- 07 各種交流プログラム
- 08 資料
- 10 協会概要

日本の大学で学ぶ留学生を支援する 「社員寮への留学生受入れプログラム」を推進しています

本プログラムは、外国人留学生を企業の社員寮に受入れることにより、安心・安全な宿舎を提供して経済的支援を図るとともに、社員寮での日常生活を通して留学生と社員との相互理解を深めることを目的としています。

「社員寮への留学生受入れプログラム」とは

日本で学ぶ外国人留学生にとって、最も難しい問題のひとつに、宿舎の確保があります。残念ながら日本の高等教育機関はすべての留学生を収容できる宿舎施設を備えているわけではありません。高等教育機関が集中する主要都市、特に東京・大阪のような大都市部では、民間アパート等の家賃は非常に高く、留学生が安心して生活し、勉強に専念できる宿舎に対するニーズは大きいといえます。

こうした現状を受け、当協会では日本企業に呼びかけ、留学生に対する支援活動のひとつとして、「社員寮への留学生受入れプログラム」を推進しています。本プログラムは企業、大学、そして当協会との三者の協力の上に成り立っており、多くの留学生が社員寮で充実した留学生生活を送っています。

留学生支援 企業協力推進協会

本プログラムを広くご理解いただき、円滑に運営するための各種事業を行っています。留学生受入れを呼びかける企業アンケートの実施、各種セミナー等の開催や留学生の生活相談・法律相談に応じる体制も整えています。

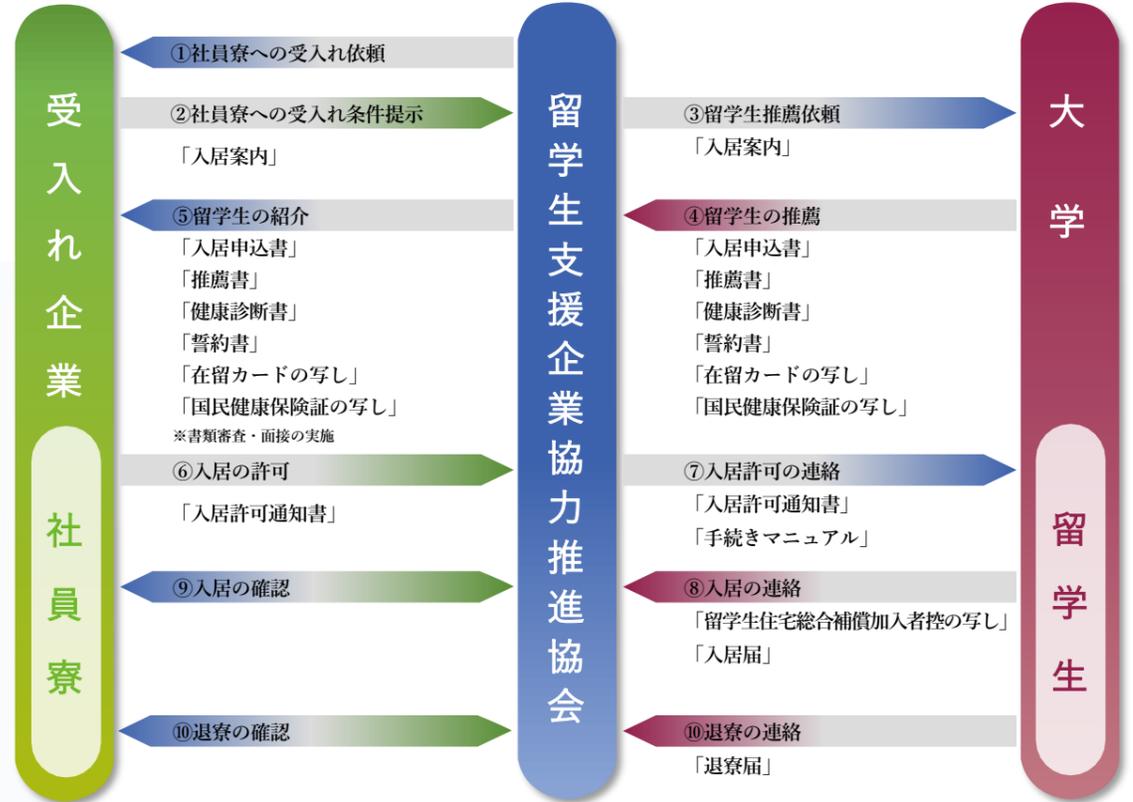
受入れ企業（社員寮）

企業の社会貢献活動の一環として、社員と同じ条件で社員寮に留学生を受入れていただいています。留学生の住居にかかる経済的負担を軽減するとともに、社員寮での生活を通じて留学生と社員が相互理解を深めています。

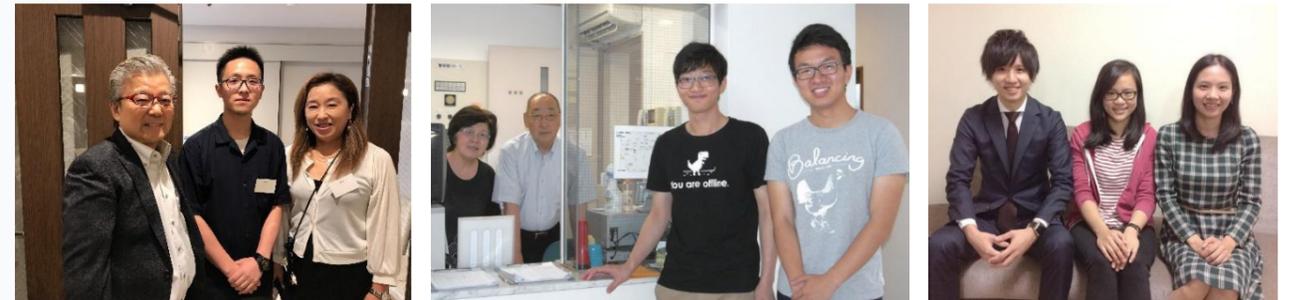
大学（留学生）

社員寮に入居する留学生を募集・選考・推薦していただき、社員寮入居後も当協会と連携してフォローアップしていただいています。社員寮入居留学生は、安価な寮費のおかげで、アルバイトを減らして、学業に専念でき、安心、安全な寮生活を送っています。

●「社員寮への留学生受入れプログラム」の手続きと書類の流れ



●入退寮関係の書類の授受はすべて当協会経由でお願いしています。



ご支援いただいている企業の一覧 (2025年3月末現在)

IDホールディングス	S M B C 日興証券	コニカミノルタ	集英社	竹中工務店
アクセント	大阪ガス	マツ	住友生命保険	中外製薬
味の素	花王	山九	住友ベークライト	中部電力
出光興産	河合楽器製作所	サントリーホールディングス	セブン銀行	帝国データバンク
ウシオ電機	関西電力	シーエーシー	SOMPOホールディングス	帝国人
ANAホールディングス	キッコーマン	J F E スチール	太陽有限責任監査法人	東急
S A P ジャパン	キッ	ツ	清水建設	大和証券グループ本社
				東京海上日動火災保険

凸版印刷三幸会	日本精工	野村総合研究所	三井住友銀行	リコー
トヨタ自動車	日本通運	ノリタケ株式会社	三菱商事	医療法人ロコモディカル江口病院
豊田通商	日本航空	日野自動車	三菱電機	ロジスティード
ニチレイ	日本国際教育支援協会	フジタ	森永乳業	リョービ
日産自動車	日本生命保険	富士電機	矢崎総業	ロッテホールディングス
日清製粉グループ本社	ノエビアホールディングス	ホッカンホールディングス	ヤマトホールディングス	
日本ガイシ留学生基金	野村證券	三井住友海上火災保険	リクルートホールディングス	(五十音順)



留学生と企業との情報交換の場 「インターフェース支援プログラム」を実施しています

留学生に、日本の産業や企業への理解を深めてもらうために、支援企業および関係者の協力を得て、企業情報の提供・交換の場である「インターフェース支援プログラム」を実施しています。本プログラムは、「企業フォーラム」と「企業実務見学」で構成されています。

『就活セミナー』『留学生OB・OGが語る』

企業フォーラム

参加企業による企業情報等のプレゼンテーション、日本企業の採用活動に詳しいコンサルタントによる就活アドバイス、日本企業で働くOB・OGによる就活体験談など、日本企業への就職に関心の高い留学生をサポートするプログラムです。



企業実務見学

社員寮入居留学生が企業を訪問し、工場などの現場見学や会社説明を通じ、日本企業の実態を学びます。



VOICE

社員寮入居留学生の声、社員寮生活を経て国内外で活躍するOB・OGの声。企業をはじめ、ご支援いただいている皆さまへの感謝の気持ちをお届けします。

私の滞在中に素晴らしいサポートと機会を提供して下さった皆さまに感謝の意を表したいと思います。寮での生活や文化的なイベントの開催は、私の日本に対する経験と理解を大いに深めてくれました。また、就職活動のためのガイダンスや情報源も非常に貴重なものでした。私の滞在を思い出深いものにして、本当にありがとうございました。

管理人さんだけでなく、受付のスタッフさん、食堂のスタッフさんともとても親切に優しくしてくれました。

就活、卒論、ゼミなどで忙しく、あまり多くのプログラムには参加できなかったのですが、寮に引越して、社員さんや管理人さんがすごく親切で、たくさんコミュニケーションを取ったり、社員さんとはご飯も食べに行ったり、いい思い出を作ることができたと思います。就活の相談にのっていただいたり、色々なアドバイスを先輩の方々からいただくことができ、これからも多くの留学生がここで過ごしてほしいと思いました。もっと早くこの寮に入って、色々なプログラムに参加できていたらもっと良かったと思いました。いい機会を提供して下さり本当にありがとうございました。約1年間大満足ながら生活しました。

日本企業の現地法人に入社し、アジア中を飛び回っています。奨学金の受給期間が切れ、留学継続の危機に陥った私を本プログラムが救ってくれました。今の私があるのは、社員寮に受け入れてくださった企業のおかげです。毎週土曜日には国立大学で日本語を教えるボランティアを行い、微力ながら日本語を学ぶ後輩を応援しています。



留学生が伝える“異文化”や“多様な価値観” 出張授業を通じて日本の中学生との交流を広げています

社員寮入居留学生が中学生に異文化理解や国際交流の大切さを伝える「出張授業」を実施しています。日本社会と社員寮入居留学生を結ぶ交流活動の一環として取り組んでいます。

「出張授業」とは

社員寮入居留学生が中学校の教壇に立ち、自らの中学生・高校生時代や母国の文化・習慣、将来の夢などを伝える「出張授業」を、首都圏の中学校を中心に実施しています。生徒たちは、日本と外国との違いや共通点を認識し、そこから外国への興味を膨らませます。留学生が伝える“異文化”や“多様な価値観”は、日本の中学生にとって大きな刺激となっています。



「出張授業」を受けた 中学生の感想

- 留学に少し興味を持ちました。いろいろな挑戦をして経験し、世界を広く見ることが大切だと思いました。
- 外国から日本人はこんな感じで見られているのだなと思い、たくさんのことを学べました。
- 今までで一番最高の授業になりました。“チャレンジすることをおそれない”ことを忘れずにチャレンジしていきます。



各種交流プログラム



小さなふれあいを確かな関係へ 相互理解を促進する真の国際交流を目指しています

当協会では、各種交流プログラムを実施するほか、企業等が行う交流プログラムに参加しています。

社会文化フォーラム

日本の文化や経済、社会等についての理解促進を図るためのプログラム。防災体験や日本文化体験などを行っています。

ボランティアプログラム

支援企業が主催する、社員と留学生との交流と、社会貢献を目的としたボランティアプログラムです。



卒業・修了記念交流会

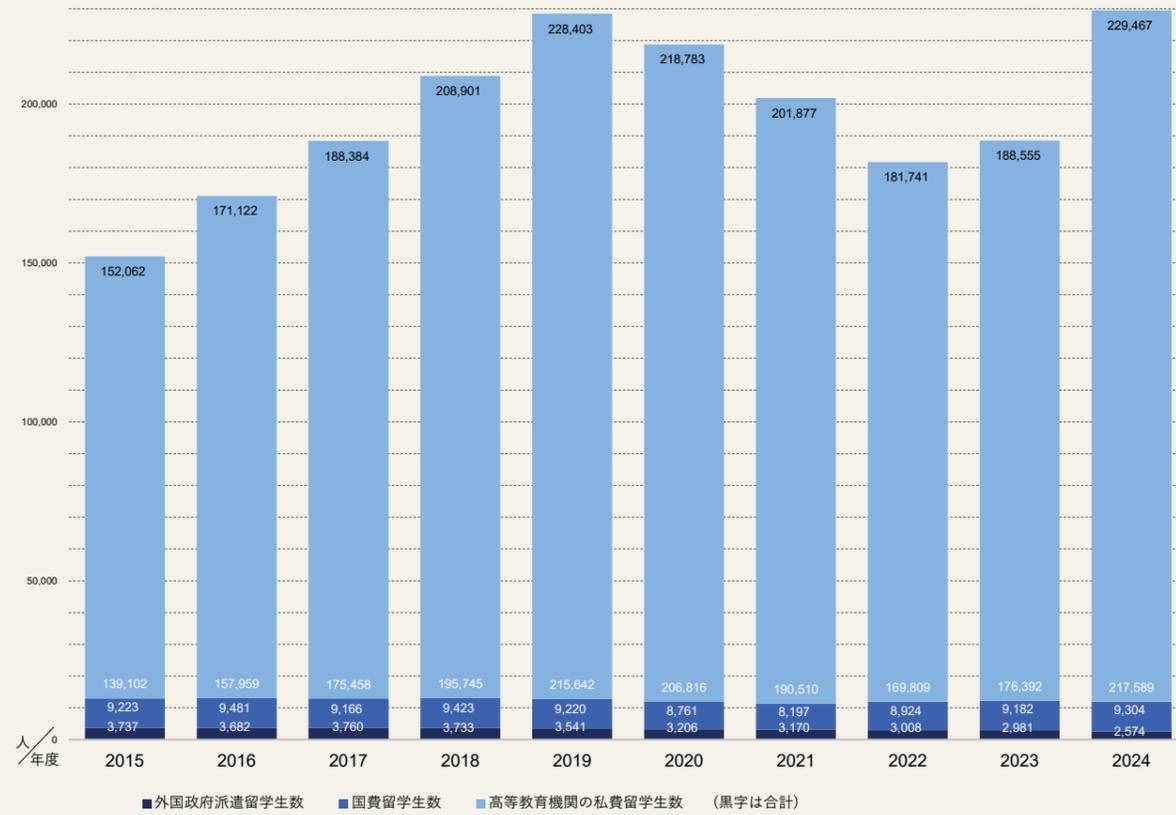
卒業・修了を祝うとともに、支援者の皆さまに感謝の意を表すプログラムです。



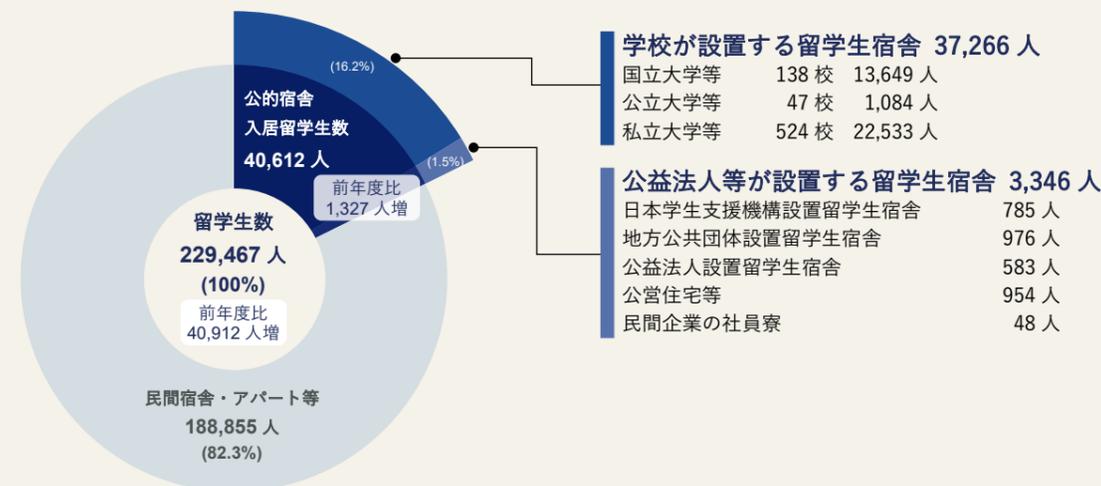
日本で学ぶ外国人留学生数の推移と
当協会が推進する「社員寮への留学生受入れプログラム」による
留学生受入れの実績をご紹介します。

2024（令和6）年度 外国人留学生在籍状況
（独立行政法人 日本学生支援機構資料より）

高等教育機関(大学等)における外国人留学生数 (各年5月1日現在)

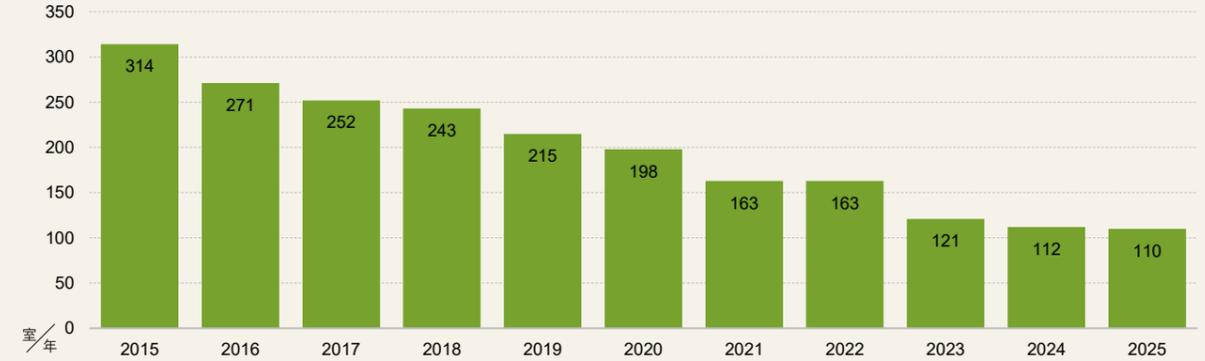


留学生宿舎の状況 (2024年5月1日現在)

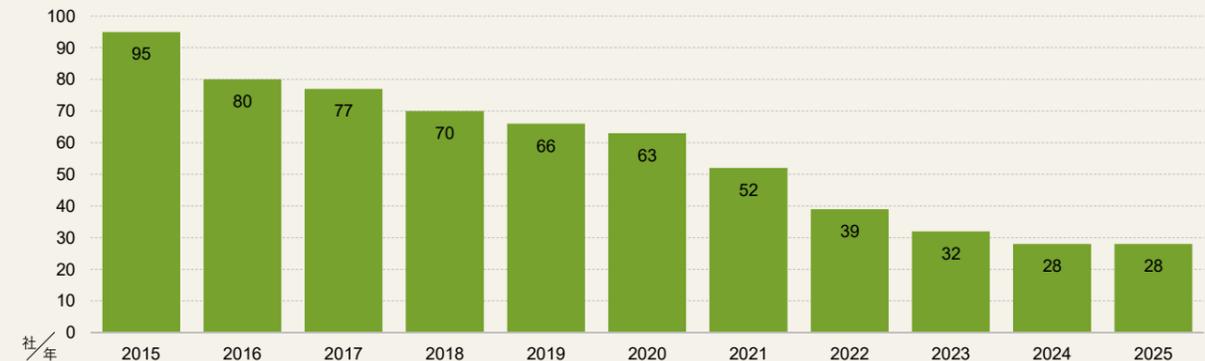


「社員寮への留学生受入れプログラム」による
社員寮への留学生受入れの推移

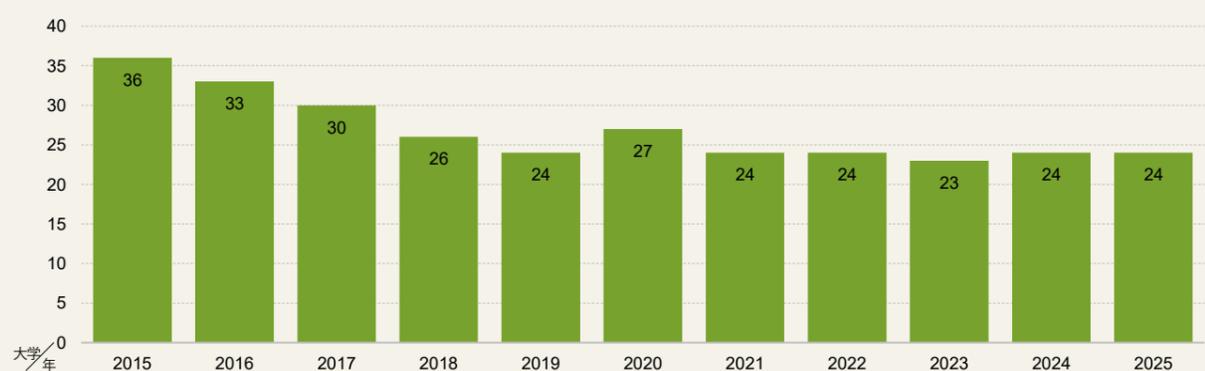
留学生受入れ居室数 (各年3月31日現在)



受入れ企業数 (各年3月31日現在)



所属大学数 (各年3月31日現在)



当協会は企業や大学をはじめ、関係する多くの皆さまのご厚意により、日本で学ぶ外国人留学生を支援しています。当協会の概要をご紹介します。

協会概要

- [所在地] 東京都千代田区丸の内一丁目4番6号 日本工業倶楽部会館5階
- [設立年月日] 平成元(1989)年4月1日 [平成25(2013)年4月1日 公益財団法人へ移行]
- [主務官庁] 内閣府
- [目的] 当協会は、日本で学ぶアジア諸国をはじめ世界各国からの留学生に対する支援を推進するとともに、留学生と日本社会等との交流の促進を図り、我が国と諸外国との相互理解の増進に寄与することを目的とする。
- [事業内容] 1) 留学生の社員寮への受入れ等の推進
2) 社員寮入居留学生に対する生活相談の実施および援助
3) 社員寮入居留学生と日本社会等との交流事業の実施および援助
4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- [基本財産] 138,162千円
- [事業規模] 2025年度予算 22,692千円

役員・評議員

- [会長] 新浪 剛史
- [理事長] 横尾 敬介
- [専務理事] 青木 剛
- [理事] 金子 和裕 高祖 敏明 篠塚 肇 吉岡 知哉
- [監事] 遠藤 勝裕 齋藤 弘憲
- [評議員] 岡野 貞彦 塚本 恵 濱口 敏行 宮崎 喜久代
森田 典正 吉田 泰彦

(2025年7月1日現在)



評議員会



理事会

歴代会長紹介

(役職は就任時)

当協会の会長には、公益社団法人経済同友会の代表幹事が就任しています。

 1989年4月～ 1993年3月 石原 俊氏 <small>日産自動車 取締役会長</small>	 1993年4月～ 1996年3月 速水 優氏 <small>日商岩井 取締役会長</small>
 1996年3月～ 1999年6月 牛尾治朗氏 <small>ウシオ電機 取締役会長</small>	 1999年6月～ 2003年6月 小林陽太郎氏 <small>富士ゼロックス 取締役会長</small>
 2003年6月～ 2007年6月 北城格太郎氏 <small>日本アイ・ピー・エム 取締役会長</small>	 2007年6月～ 2011年6月 桜井正光氏 <small>リコー 代表取締役 会長執行役員</small>
 2011年6月～ 2015年5月 長谷川閑史氏 <small>武田薬品工業 取締役社長</small>	 2015年6月～ 2019年5月 小林喜光氏 <small>三菱ケミカルホールディングス 取締役会長</small>
 2019年5月～ 2023年6月 櫻田謙悟氏 <small>SOMPO ホールディングス グループ CEO 取締役社長</small>	 2023年6月～ 現在 新浪剛史氏 <small>サントリーホールディングス 取締役社長</small>

功績に対する表彰

民間における留学生支援活動として高い評価

平成11(1999)年9月、当協会は国際交流を通じて多年にわたり尽力し、顕著な功績があったとして第1回『国際交流功労者文部大臣表彰』受賞者に選ばれました。平成13(2001)年11月には、天皇后両陛下のご臨席を賜り執り行われた文部科学省の「留学生受入れ制度100年記念式典」において、留学生への支援活動等に関して顕著な功績があったとして『留学生交流功労者表彰』を受賞しました。

世界各国からの留学生が、厳しい生活環境の中、日本の高等教育機関で勉学や研究活動に励んでいます。当協会の事業は、民間における留学生支援活動として、高い評価をいただいています。

